

事務事業ID		1396		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		放課後児童健全育成事業						担当課	教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	施設運営係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成18年度 ～	
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	3	2	1	放課後児童健全育成事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	登録児童(小学1年生～小学6年生)	①意図 (どのようになることを目指すか)	安全な場所で遊びや生活の場を提供することにより児童の健全育成を図ることができる。また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立を支援することができる。
	初期	②①になるために必要な状態	運営施設の環境改善、施設整備に努め希望するもの全員が入所できるようにする。		

DO (実施)

活動概要 ・アウトプット	事業概要	市内小学校16校の学区に対し児童クラブを開設し、市直営11ヶ所(19クラブ)運営する。小学校の学区ごとの運営を基本としているが、利用人数が少ない学区については、児童クラブを統合し運営している。統合により徒歩で児童クラブへ来ることが困難となった児童に対してはタクシー送迎を行っている。放課後等(学校休業日)に児童の保育を実施している。保原地区、梁川地区は専用の児童クラブ館を建設した。					
	主な活動	令和02年度実績(実施した主な活動)					
		児童クラブ ■だて(3) ■ふしぐろ ■やながわ(3) ■あわの ■せきもと ■ほばら(4) ■かみほばら(2) ■おおた ■はしらざわ ■かけだ ■つきだて ※()内はクラブ数					
		休業日 日曜日、祝日、年末年始(12月29日から翌年1月3日)					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		子どもが犠牲となる犯罪、凶悪事件が相次いで発生し社会問題化したことや、子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の放課後対策事業を、一体的あるいは連携して実施することが望ましいとの思考から、文部科学省と厚生労働省の両省連携により「放課後子どもプラン」が創設された。								
	根拠法令・要綱等		児童福祉法、放課後子ども総合プラン			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)		現在公立の児童クラブを、11クラブ設置して、平成27年度の制度改正があって小学6年生まで利用が可能になったことや、核家族化の進行、共働き世帯の増加等により年々利用登録児童が増加している。今年度、公立の児童クラブで定員を超える申し込みがあり、利用できない子どもが出た。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	22,250	34,517	45,815	48,961	32,732	32,732		
都道府県支出金		千円	22,250	34,517	27,627	39,601	32,732	32,732			
地方債		千円	0		0	0	0	0			
その他		千円	19,500	24,615	27,526	25,692	26,446	26,446			
一般財源		千円	84,000	59,891	63,009	56,881	62,523	62,523			
事業費計		千円	148,000	153,540	163,977	171,135	154,433	154,433			

事務事業 ID	1396	事務事業 名	放課後児童健全育成事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	各児童クラブの運営は、放課後児童クラブ支援員(資格職)と補助員を雇用しているが、不足しているためシルバー人材センターを活用し、日々の運営を行っている。 子どもを預かる環境は整備されているが、支援員・補助員の確保や資質の向上がまだまだ進んでいない。
課 題	利用児童数が増加していて、一部のクラブで利用定員を超えてしまい、待機児童が発生している。 併せて、老朽化した施設の更新も必要となっている。 また、支援員・補助員の人数が不足しているので、確保が必要。更に資質の向上が必要になってきている。
対 策	児童クラブ施設の更新の際に、施設面積の拡大を図り、待機児童の解消を図る。 支援員・補助員の資質向上については、県の研修会の活用や、NPO法人に委託して研修会を継続して開催していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	待機児童の解消のため、定員増をはかるとともに、スタッフの資質向上を図り、児童の健全育成を行う。 また、民間委託など放課後児童クラブの今後の在り方を検討し、適切な運営を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1398		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		民営放課後児童クラブ活動支援事業						担当課	教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	育成係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成18年度 ～	
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	補助		
		一般会計	3	2	1	放課後児童健全育成事業費						
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する									
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	民間放課後児童クラブ	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して子育てができる環境を維持する							
	初期	②①になるために必要な状態	待機児童をなくし、保護者が安心して子育てができる環境を維持する									
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	活動指標	民間放課後児童クラブ数		団体	目標値	1	2	2	2	2	2	
					実績値	1	2	2	2			
	アウトカム指標	待機児童をなくす		人	目標値	0	0	0	0	0	0	
					実績値	0	0	0	0			
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	放課後児童クラブ健全育成事業を実施している施設に対して補助金を交付する。										
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 〔民営放課後児童クラブ〕 ■梁川保育園児童クラブ ・開所時間 月曜日～金曜日：13：30～19：00（平日）、7：00～19：00（長期休暇等） 土曜日：8：00～19：00 ■はくうかん児童クラブ ・開所時間 月曜日～金曜日：12：30～19：00（平日）、8：00～19：00（長期休暇等） 土曜日：7：30～19：00										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		伊達市合併前に梁川保育園において、待機児童解消の視点から民営の放課後児童クラブが必要とされ開設した。									
	根拠法令・要綱等		児童福祉法			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		入所している児童は、梁川保育園を卒園した者がほとんどで、家庭的な雰囲気がいい環境になっている。また、平成30度から学習塾が児童クラブを開設し受け入れを開始した。宿題の取組等学習塾の強みを生かして取り組んでいる。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,852	2,659	2,703	3,375	3,443	3,443		
都道府県支出金			千円	1,852	2,659	2,703	2,687	3,443	3,443			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源			千円	1,854	2,661	2,703	2,690	3,443	3,443			
事業費計			千円	5,558	7,979	8,109	8,752	10,329	10,329			

事務事業 ID	1398	事務事業 名	民営放課後児童クラブ活動支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	現在、梁川地区で民間の児童クラブが2箇所運営しており、市の児童クラブで受入れできない小学生の受け皿になっている。
課 題	梁川地区以外でも定員を超える利用申込があり、民間の児童クラブもないため、利用できない小学生が出ている。
対 策	補助制度の周知等を図りながら様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助制度の周知等を図りながら、様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2305		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		職員研修事業（こども育成課）						担当課	教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	指導係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成25年度 ～	
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民：園児・保護者等（研修を通して、幼稚園教諭・保育教諭・保育士の資質向上を図り子育てサービスの充実に努める）	①意図（どのようになることを目指すか）	心豊かな幼児の育成や子育て支援のため、職員の専門性を伸ばし保育の質の向上を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	幼稚園・保育園・認定こども園と、教育・保育の形態や内容、住民のニーズ等が多様化していく中で、嘱託職員の増加や異施設間での人事異動等により職員の保育に対する価値観や能力にばらつきが見られるという現状がある。質の高い教育・保育を提供するためには、職員のスキルアップにつながる研修の場が必要不可欠である。		

DO（実施）

活動概要	事業概要	・保育研究会や専門研修に参加したり、講師を依頼して研修会を実施することで、職員のスキルアップを図る。 ・幼稚園・認定こども園・保育園と小学校との連携推進を目的とした研修会を実施する。 ・保育技術を学び、幼児教育の理解を深めるために、先進園等の公開保育研究会等の研修の場を提示し、その参加促進を図る。									
		令和02年度実績（実施した主な活動）									
		・講演会を7月・9月に計2回実施・・・40,000円 ・オンライン研修等への参加・・・99,000円 ・園訪問による指導を各園1～2回 計11回実施									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		こども子育て新制度に伴ってクローズアップされてきた保育の質の向上に向けた事業として平成25年度から実施する。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		○ 認定こども園新設に伴う保育教諭の増員により、経験の浅い職員や若い職員が増え、保育のスキルアップが求められている。また、認定こども園の機能やその役割についての理解、さらには教育保育の質の向上に向け、研修は必要不可欠である。 ○ 発達障がい等、特別な支援を要する幼児が年々増加傾向にあるとともに、個々の特性等も多岐にわたり、支援の充実が求められている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
その他			千円	0	0	0	0				
一般財源			千円	1,000	1,003	965	906	1,138	1,138		
事業費計			千円	1,000	1,003	965	906	1,138	1,138		

事務事業 ID	2305	事務事業 名	職員研修事業(こども育成課)	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外への公開保育等への参加は、できなかった。様々なオンライン研修への参加により、参加できる職員の幅が広がり、職員のスキルアップにつながった。 任意の研究会とタイアップし、研修会を実施した。受け身ではなく、担任同士が意見を出し合い進めていくことで、協議が深まり担任の質の向上を図ることができた。
課 題	指導係からの一方的なマネジメントにならないように、柔軟な取り組みが求められる。 講演会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き、実施が制限されることが予想されるため、状況に応じて、情報を収集しながら適切な運営に努めることが必要である。
対 策	園訪問による指導や、担任を対象とした研修会のあり方について、再検討し実施する。 講演会等の開催については、参加者の要望を聞き取り、状況に応じてその都度の判断とする。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、慎重に研修の開催について考慮していく。 現場の声を聞きながら、研修内容等を検討し、充実させていく。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2586		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		保育職就労支援推進事業						担当課	教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	育成係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	令和2年度 ~	
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		補助	
		一般会計	3	2	1	保育職就労支援事業費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する								
		基本事業の目的	市内各園における保育職不足に対応するため保育職就労への支援を図る。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	①新規就労した保育士 ②補助職員を雇用した施設	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心して子育てができる環境の維持						
	初期	②①になるために必要な状態	各園が保育士を確保し保護者が安心して子育てできる環境の整備維持								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	新規就労保育士の数		目標値	-	-	-	10	10	10
				実績値	-	-	-	10		
指 標	活動指標	補助職員数		目標値	-	-	-	4	5	6
				実績値	-	-	-	1		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	市内各園における保育士不足に対応するため保育職就労への支援を図る。 ①就業準備金給付事業・・・市内の園に新規就労した保育士に対し一時金の支給 ②保育補助職員雇用推進事業・・・保育士等の業務軽減のため補助職員を雇用した施設への補助
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ①就業準備金給付事業 ・要綱を制定し、各私立園へ周知。 ・私立園4園（保育職10名）から交付申請あり。要綱に基づき補助金を交付。 ②保育補助職員雇用推進事業 ・要綱を制定し、各私立園へ周知。 ・私立園1園（補助職員1名）から交付申請あり。要綱に基づき補助金を交付。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		①市内各園の保育士不足に対応するため他市町から本市へ保育士流入を促すため、市内の私立園に就労した保育士に対し一時金を支給し保育士確保に向けた取組みを実施。 ②保育士等の業務軽減のため、補助職員を新たに雇用した施設に対し補助する。								
	根拠法令・要綱等		児童福祉法			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		保育士確保のため、私立・公立の保育園による合同説明会を令和元年6月に開催。各園がブースを設け、各々説明を行う形態を用いて実施し就労予定される学生をはじめ、潜在保育士が参加した。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0	
都道府県支出金			千円				1,050	19,810	19,810		
地方債			千円				0	0	0		
その他			千円				0	0	0		
一般財源			千円				2,159	6,430	6,430		
事業費計			千円	-	-	-	3,209	26,240	26,240		

事務事業 ID	2586	事務事業 名	保育職就労支援推進事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・補助制度の構築により、各私立園における保育士や保育補助の確保に対して、必要経費への支援が行えるようになった。 ①就業準備金給付事業 ・これから就労を検討している保育士等が、市内私立園を就労先として検討する要因の一つになりえる。 ②保育補助職員雇用推進事業 ・保育補助の補助対象施設は、補助職員に対し「保育士資格取得を促すもの」としているため、将来的に保育士としての任用も考えられる。これにより、保育職不足の解消へも貢献できる。
課 題	①就業準備金給付事業 - 支給対象となる要件として、「伊達市在住」や「2年以上の継続任用」等、様々な要件をうたっているため、今後、継続して要件が満たされているか確認する必要がある。 ②保育補助職員雇用推進事業 - 補助職員としての任用には期限がないため、保育士資格をとることなく、補助職員のまま任用が継続される可能性がある。
対 策	①就業準備金給付事業 - 当該事業の関連調査として、補助対象保育職の要件を確認する調査を検討する。 ②保育補助職員雇用推進事業 - 補助職員に対する保育士資格取得に向けた園からの働きかけについて確認する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	両事業とも令和2年度に新たに創設された制度のため、私立園への周知徹底により制度の理解を深め、保育職等確保に向け活用してもらう。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2444				令和02年度				事務事業マネジメントシート				部 長		課 長		係 長		担当者				
事務事業名		出産祝金支給事業				担当課		教育委員会こども部こども支援課																
政策体系	政 策	2		豊かな心を育むまちづくり				担当係		子育て支援係														
	施 策	1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業区分	事業期間		平成27年度 ～													
	基本事業	2		安心して子育てができる環境づくり					市単独事業・国県補助事業					市単独事業										
予算科目		会計		款		項		目		大 事 業				事業区分	実施形態					直 営				
		一般会計		3		2		1		出産祝金支給事業														
【PLAN（計画）】																								
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する																				
		基本事業の目的		働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。																				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）		子育て世帯				①意図（どのようになることを目指すか）		第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図ることができ、安心して子育てができる。														
	初期	②①になるために必要な状態		出産時の一時的な支援だけでなく、安心して出産できる状態が整っている。また、その制度を知っている。																				
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)				単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度											
		アウトプット指標	支給決定世帯数	件	目標値	75	75	70	63	63	63													
					実績値	73	60	66	63															
					目標値																			
					実績値																			
					目標値																			
実績値																								
【DO（実施）】																								
活動・アウトプット	事業概要	伊達市内に居住する多子世帯への経済的支援として、第3子以降の子どもの出産に対し出産祝金を支給する。 支給額：第3子以降 1人につき50万円、 対象児：平成27年4月1日以降に生まれ伊達市に住民登録をした第3子以降の子ども 受給資格者：①対象児の出産の日まで1年以上伊達市に居住（住民登録）し、出産の日以後も引き続き伊達市に居住する父又は母。②同一世帯内の全員が市税、国民健康保険税を滞納していない。③対象児を含めて3人以上の児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども）と同居し養育している																						
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 広報誌や窓口等で制度周知を図った。 申請内容の確認、支給不支給の決定 平成27年度支給決定は68件、平成28年度支給決定は55件、平成29年度支給決定は73件 平成30年度支給決定は60件、令和元年度支給決定は66件、令和2年度支給決定は63件																						
【現状把握】																								
現状・インプット	事務事業を開始した理由		多子世帯は、養育費や教育費等の負担感が強く意識される傾向にあり、予定子ども数以上の子どもを持たない理由に挙げられている。そのため、第三子以降の子育て支援にかかる事業として、多子世帯の経済的負担の軽減を目的に本事業を開始した。																					
	根拠法令・要綱等		伊達市子育て応援出産祝金支給規則				関連する個別計画				伊達市子ども・子育て支援事業計画													
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和元年度は66件、令和2年度は63件であった。																					
	事業費	財源内訳	年度	29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度										
			単位	(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(予算)		(計画)										
国庫支出金			千円	0	0	0	0																	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0																	
地方債			千円	0	0	0	0																	
その他			千円	0	0	0	0																	
一般財源	千円	36,500	30,000	33,000	18,900	18,900	18,900																	
事業費計	千円	36,500	30,000	33,000	18,900	18,900	18,900																	

事務事業 ID	2444	事務事業 名	出産祝金支給事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	多子世帯の育児に対する経済的支援と定住促進の向上につながっている。 伊達市に住宅を新築する世帯も1件あった。
課 題	子育て世代の定住状況や事業成果が明確になっていない。 一時的な支援だけではなく、定住化を促進する長期的な支援の検討も必要。 祝金の支給を分割支給にしたが小学校入学時まで期間があり管理上に課題がある。
対 策	○事業効果を探るための定住状況の確認、アンケート調査の実施 ○ 祝金の分割支給管理 同様に分割支給をしている市町村を参考にするなど管理方法を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図り、安心して子育てができる環境をつくる。 事業効果を探りながら内容の見直しを行う。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2523		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		地域子育て支援事業（子育て支援センター）						担当課	教育委員会こども部こども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	企画係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	一部委託		
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育て中の保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	支援センターのイベント参加を通じた他の保護者との交流等により不安や育児ストレスから解放されること。
	初期	②①になるために必要な状態	・気軽に立ち寄ってもらえるよう、支援センターの事業内容や目的が保護者に理解されていること。 ・親子で楽しめる子育てイベントを随時開催し、保護者同士で交流、相談し合える機会を積極的に提供すること。 ・アプリやホームページを活用し、上記に関する情報が手軽に得られること。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 子育て支援センター利用者数	人	目標値	14,304	20,755	21,659	23,030	24,401	25,773
			実績値	19,397	20,288	17,266	10,533		
指 標	アウトプット指標 相談件数	件	目標値	400	400	433	460	488	500
			実績値	423	373	362	219		
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市内6カ所の子育て支援センター運営 ○直営：伊達市子育て支援センター ○委託：（梁川地域・保原北・保原南・霊山地域・伊達地域）子育て支援センター	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・伊達1カ所、梁川2カ所、保原2カ所、霊山1カ所、計6カ所でセンターを運営した。 ・子育て中の保護者の相談や交流の場を提供したほか、親子で楽しめるイベントの開催により、子育てしやすい環境づくりを行った。 ・コロナの影響で閉鎖した場合でもテレビ電話による相談ができるようタブレットを整備した。 令和2年度 のべ利用者数（6カ所合計）10,533人	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、教育・保育の環境整備および地域における子育て支援事業の充実が図られることとなった。また、核家族化の進展により孤立する親子が増える中、親子が交流し、身近に相談できる場所の確保が必要なことから、各地域に子育て支援センターを開設した。						
	根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成29年度より伊達地域に子育て支援センターを新たに開設し、保護者同士で交流できる場の提供、子育てに関する相談を行った。また、市内6カ所のセンター合同でイベントを開催するなど、保護者と子どもが交流しながら過ごす場所として定着しつつある。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円	0	15,630	15,757	17,359	15,757	15,757
都道府県支出金			千円	0	15,630	15,757	17,359	15,757	15,757
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	15,630	15,764	14,277	15,764	15,764		
事業費計	千円	0	46,890	47,278	48,995	47,278	47,278		

事務事業 ID	2523	事務事業 名	地域子育て支援事業(子育て支援センター)	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・利用者数は年々伸びてきていたが、令和2年度はコロナの影響による定員制限や利用者の自粛もあり、通常時の半分程度となった。 ・コロナ渦の中でも、工夫を凝らしできることを実施した。そのひとつとして、閉鎖となった場合でも利用者が安心して相談が受けられるようテレビ電話による相談体制を整備した。 ・子育てアプリを見て支援センターへ来所する利用者もあり、情報発信の観点から子育て環境の充実が図られている
課 題	・伊達市版ネウボラ事業における子育て支援センターの位置づけ、役割が明確には整理されておらず、支援センタースタッフのネウボラ事業に対する理解度も十分とは言えない状況である。
対 策	・関係課との協議の中で、支援センターがネウボラ事業の中で担うべき役割の整理を進めるほか、必要に応じて支援センターとネウボラスタッフの意見交換の場を設け、市全体としてネウボラの理解度を深めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子育て支援センターは、子育て家庭にとって身近に参加できて相談しやすい場であり、保護者同士のつながりも生まれ、子育て家庭の孤立を防ぎ、さまざまな子育ての悩み解消にもつながるため、今後も継続して効果を高めていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2260		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		子ども・子育て支援事業						担当課	教育委員会こども部こども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	企画係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成27年度 ~	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		その他	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	子育て中の保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	「孤育て」を防ぎ、地域で子どもを育てていく環境が整備され、安心して子育てができること。
	初期	②①になるために必要な状態	・子ども・子育て会議の中で市民の意見をふまえた議論がなされ、各事業へフィードバックされていること ・伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を通じ、教育・保育事業の適切な受け皿確保や、地域の実情を踏まえた各子育て支援事業の実施により、効果的な施策展開がなされていること		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	■子ども・子育て関連支援法に基づく事業 ・伊達市子ども・子育て会議の開催 ・第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の策定				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・伊達市子ども・子育て会議の開催（書面開催） 令和2年度は1回開催し、伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗・評価を行った。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に伴い、伊達市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てニーズへの対応に向けた地域社会全体の取り組み推進を目指すこととした。計画策定にあわせ、伊達市子ども・子育て会議を設置し計画の進捗評価や見直しを行うこととしている。							
	根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和2年度は第2期計画の1年目であった。1年目の進捗評価は、コロナ渦の影響で書面での開催とした。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
国庫支出金			千円	1,460	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	1,460	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,658	2,588	3,603	24	4,155	4,155			
事業費計		千円	4,578	2,588	3,603	24	4,155	4,155		

事務事業 ID	2260	事務事業 名	子ども・子育て支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	今年度は第2期計画の1年目であった。1年間の事業実施状況を各課において進捗評価を行った結果、コロナ渦で通常どおりは実施できない部分もあったが、工夫を凝らしてできることを実施した。
課 題	コロナ渦で事業が通常どおり実施できない部分もあるため、進捗評価が難しい。
対 策	コロナ渦で通常どおりは実施できない部分もある中で、いかに工夫して実施できたかという視点も進捗評価に加える。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	当面の間は、コロナ渦の中でもいかに工夫して事業を実施できたかという視点も進捗評価に加える。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2495		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		子育てアプリ事業						担当課	教育委員会こども部こども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	企画係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	一部委託		
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する									
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	妊婦から子育て中の保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	アプリの利用により、保護者がいつでも簡単に子育て情報をチェックできること							
	初期	②①になるために必要な状態	・保護者に対しアプリの存在、利便性が周知されていること ・多様な子育て情報が発信できるよう、他課にもアプリを活用してもらうこと ・新たな機能の追加などにより、より使いやすいアプリへ進化していくこと									
指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		アウトプット指標	子育てアプリ ダウンロード件数	件	目標値 実績値	500 498	650 1,132	1,372 1,561	1,600 2,252	1,672	1,732	
	アウトプット指標	イベント情報発信件数	件	目標値 実績値	50 58	380 390	400 452	420 334	440	460		
					目標値 実績値							
	【DO（実施）】											
	活動・アウトプット	事業概要	スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けたアプリケーションを開発することで、子育て支援イベントのリアルタイム発信や子育て支援施策の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行い、子育て支援の充実を図る。									
主な活動		令和02年度実績（実施した主な活動） ・子育てアプリの構築及び保守運用 ・プッシュ通知の配信 ・イベント情報の更新や子育てコラムの掲載										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		地域創生の一環として、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援をスマートフォン用アプリにより行うため、平成28年度からアプリ構築及び運用のための準備を行い、平成29年度中にスタートさせる。									
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		少子高齢化・核家族化により、子育て世帯の育児負担の悩みが増え、孤立する母が増加している。20～30歳代のいわゆる子育て世帯のスマートフォン所有率は90%を超えており、アプリを活用した情報発信はなじみやすく、寄り添う支援につながると思われる。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源			千円	1,154	2,290	1,620	1,298	1,342	1,678			
事業費計		千円	1,154	2,290	1,620	1,298	1,342	1,678				

事務事業 ID	2495	事務事業 名	子育てアプリ事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	アプリを見て子育てイベントに来場したという声も聞かれ、令和3年3月にはダウンロード数が累計2,252件と着実に子育て世帯へ浸透している。
課 題	一部の所属による情報発信にとどまっており、アプリの活用方法について庁内の理解を深める必要がある。
対 策	操作研修会等の実施により、アプリの有用性を周知し、さらに充実した情報発信が図られる体制づくりを行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度は各園に掲示板機能を利用してもらうなどさらなる充実を図る。
------	----	------------------	------------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者		
2565												
令和02年度				事務事業マネジメントシート								
事務事業名				ファミリーサポートセンター事業		担当課		教育委員会こども部こども支援課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		子育て支援係				
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業区分	事業期間		平成31年度 ~			
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	事業区分		実施形態		一部委託		
		一般会計	3	2	1			児童福祉諸費				
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する									
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育てファミリーやシングルペアレント	①意図（どのようになることを目指すか）	子育て支援施策がさらに充実し、安心して子育てができる環境を整備すること。							
	初期	②①になるために必要な状態	・育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をする。 ・任せて会員については、規定の講習を受講する。									
【DO（実施）】												
指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		アウトカム指標	会員数	人	目標値	—	—	50	70	90	100	
	アウトプット指標	マッチング数	組	目標値	—	—	100	120	70	70		
				実績値	—	—	11	15				
				目標値								
				実績値								
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をし、保育園等の送り迎えや、こどもの預かりなどの相互援助活動を行い、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図る。										
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・事業内容の周知、広報活動 ・事業説明会、任せて会員講習会の開催 ・会員登録増加のための活動（チラシ配布） ・その他、会員交流会の開催など ○会員数 お願い会員56名 任せて会員18名 どっちも会員1名 計75名 ○マッチング件数 15回										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるニーズへの対応。									
	根拠法令・要綱等		伊達市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		開始当初は会員登録が伸び悩んでいたが、少しずつ会員増加及び活動件数が増えてきている。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,262	1,320	786	786		
			都道府県支出金	千円			1,262	1,320	786	786		
地方債			千円			0	0	0	0			
その他			千円			0	0	0	0			
一般財源			千円			1,264	2,253	1,118	1,118			
事業費計			千円	—	—	3,788	4,893	2,690	2,690			

事務事業 ID	2565	事務事業 名	ファミリーサポートセンター事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	-----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	任せて会員については講習受講が条件であるため登録数が少なく、コロナの影響もあるがマッチング数、利用件数とも目標に届かなかった。また任せて会員登録されている中で活動できる方が限られており、一部会員の大きな負担となっている。
課 題	お願い会員、任せて会員の登録者を増やし、マッチング件数及び相互援助活動を円滑に実施行う。特に任せて会員が不足しているので早期に会員募集周知を徹底するとともに講習会受講につなげる。
対 策	お願い会員及び任せて会員の登録を増加させるため手法を検討する。(特に任せて会員増は急務) 任せて会員講習会の内容を見直し、気軽に受講できる体制づくりを目指す。 適切なマッチングを行うとともに会員が利用しやすい環境をつくりあげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	働きながら子育てをする親たちが、安心して子どもを預けることができるニーズへ対応するため継続していく。 次年度より委託方式から直営方式に変更し会員増加と制度効果を高める。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2457		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長		課 長		係 長		担当者					
事務事業名		養育支援訪問事業						担当課		教育委員会こども部こども支援課									
政策体系	政 策	2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		こども相談室							
	施 策	1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分		事業期間		令和2年4月 ~					
	基本事業	2		安心して子育てができる環境づくり								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業					
予算科目		会計		款		項		目		事業区分		実施形態		一部委託					
		一般会計		3		2		1				子育て家庭支援事業費							
【PLAN（計画）】																			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する															
		基本事業の目的		働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。															
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）		養育が困難な人				①意図（どのようになることを目指すか）		養育が困難な人への自立を目指す									
	初期	②①になるために必要な状態		訪問により、養育者の不安解消とともに、自立を促す															
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位		数値区分		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
		活動指標	訪問者支援数	回	目標値		-		-		-		400		400		400		
					実績値		-		-		-		602						
					目標値														
					実績値														
					目標値														
実績値																			
【DO（実施）】																			
活動・アウトプット	事業概要	児童を養育している家庭で保護者の養育支援が必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な養育支援を行う																	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ○ ヘルパー ・家事支援 317.25時間 498,449円 ・育児支援 327.45時間 1,052,797円 ・その他費用 201,937円 合計 644.70時間 1,753,177円 ヘルパー訪問回数 602回																	
【現状把握】																			
現状・インプット	事務事業を開始した理由		産前産後ヘルパー事業を実施し、ヘルパー派遣により養育支援をしていたが、相談員、保健師など、支援者を加え、養育支援の充実を図った。																
	根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法				関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画										
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）																		
			年度		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度				
			単位		(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(予算)		(計画)				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							584（見込）		888		888				
都道府県支出金			千円							584（見込）		888		888					
地方債			千円							0		0		0					
その他			千円							0		0		0					
一般財源			千円							677（見込）		224		224					
事業費計			千円	-		-		-		1,845		2,000		2,000					

事務事業 ID	2457	事務事業 名	養育支援訪問事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・産前産後ヘルパー事業を形を変え、支援が必要な方に対する支援という点では、効果があった。 ・利用者は、少ない数であるが、利用者からは、概ね好評の事業であった。
課 題	・保健師を通じて、利用希望をする体制は整ったが、直接こども相談室に電話をし、利用希望される人は少なかった。保健師以外のルートでの制度利用を模索するのが課題である。 ・また、制度について、幅広く周知をしていく必要があるが、支援対象者は、児童虐待リスクを伴う方が主であり、事業の主たる目的は、児童虐待予防の見守りである。 - そのため、児童虐待予防の観点から周知をしようとする、利用希望者が少なくなる。 - 周知するには、児童虐待予防のためではなく、養育支援の要素を強めながら広報をする必要がある ・受理会議後、ほとんど、ヘルパー支援が主となるが、保健師、こども相談員が、支援計画の中の支援者として積極的に入り、養育支援をしていくことが課題。 ・その際に、明確な役割分担と支援時期の調整(訪問日等の調整)をしながら、対象家庭の養育支援並びに見守りを実施し、児童虐待の予防に努めていくことが重要である。
対 策	・事業自体の周知などを、ホームページなどでPRすることも必要。 ・受理会議を実施しているが、支援計画にヘルパーだけでなく、保健師、こども相談員などの支援者を組み込み課題解決を図っていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	・当初は、児童虐待レベルが軽度の利用者が対象となると予測していたが、結果的には、要対協レベルの利用者が多かった。 - 本来の養育支援訪問事業の趣旨と合致するが、今後は、軽度レベルであっても、見守り等を含め、児童虐待の要素があれば制度を利用し、児童虐待の予防並びに利用者の養育レベルの向上に寄与するものとする。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1995		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		幼児発達支援事業						担当課	教育委員会こども部こども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	発達支援室		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成22年4月 ~	
	基本事業	3	支援が必要な子どもに対する体制づくり							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	3	2	1	幼児発達支援事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する			
		基本事業の目的	子どもに関するさまざまな問題への迅速な対応や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目的とした地域におけるインクルーシブ教育 の理解啓発に努め、総合的に専門的な相談支援体制を整備します。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	①発達に障がいのある未就学児や言語に障がいのある幼児 ②保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	①健やかな発達と成長を促す。 ②こどもの成長と発達を理解し、安心して子育てができる。	
	初期	②①になるために必要な状態	①生活の中での専門的相談・助言 ②乳幼児健診や発達検査の結果に基づく助言 ③小集団での親支援 など、ニーズに応じた支援方法により、安心して子育てができるようになる。			

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	・発音や吃音など言語に障がいのある未就学児の言語指導 ・発達障がいのある幼児や保護者に対し、生活や遊び面での困難を軽減するための指導や教育相談を、幼児の所属園と連携して実施 ・「子どもの健かな育ちの支援」として子育てに不安を抱える保護者への早期からの発達支援や就学に関する相談助言の実施								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・小集団支援「こどもも親子教室」 幼児…小集団を通じたコミュニケーション能力や自己肯定感の向上 保護者…こどもの育ちの理解とかかわり方支援 ・発達支援アドバイザー事業…保育実践研修会・発達支援研修会（市内保育教諭対象）、発達支援室研究会 ・こどもも相談会…臨床心理士による相談会 ・早期からの発達支援と就学に関する説明会 ・言語指導、発達相談及び園訪問相談事業								
	現状把握									
	事務事業を開始した理由	ことばの教室幼児部として実施していたものが、平成22年4月1日より、発達に障がいのある幼児の福祉の増進を図り、幼児及び保護者を支援することを目的に、上保原小学校ことばの教室内に発達支援室を併設した。								
	根拠法令・要綱等	伊達市幼児発達支援事業実施要綱	関連する個別計画	伊達市子ども・子育て支援事業計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	①発達が気になる幼児に対し、その子の特性にあった相談や支援が受けられるようになった。 ②保護者へ寄り添って困り感や心配を聞き、こどもの特性の理解や今後の見通しなどを少しずつ前向きにとらえられるように変化が見られた。								
現状・インプット	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,335	12,832	10,461	14,265	14,090	14,108
			事業費計	千円	9,335	12,832	10,461	14,265	14,090	14,108

事務事業 ID	1995	事務事業 名	幼児発達支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・小集団支援や個別相談支援により、子どもの実態を理解しながら保護者の不安感の解消ができた。 ・支援の方向性・保護者に寄り添う姿勢のあり方などアドバイザーの助言もあり、理解が深まった。 ・発達支援コーディネーターを中心に、母子保健・ネウボラ・教育部署、園との連携が円滑に行われた。 ・発達支援室が市民へ周知されてきたためか、相談の申し込みが年々増加している。 ・言語障害への対応が言語聴覚士により専門的に指導でき、より効果的な発音の改善につながった。
課 題	・障がい特性も個人差が大きく、具体的な支援策・個別支援計画などは常時支援者の技術向上が必要。 ・相談者数増加により小集団数が増え相談室数が不足し、市庁舎を利用するなどの状況がでてきた。 ・常時専門的な言語指導や、必要時運動や生活動作面での専門的アドバイスが必要である。 ・こどもの特性や程度と保護者の思いや期待を受止め、よりよく支援を進めていく。 ・新型コロナウイルス感染症に対し、安心・安全な環境づくりが必須である。
対 策	・発達支援アドバイザーの助言や広く研修を積み、幅広くかつ専門的な知識を身に付けていく。 ・相談者の増加に答えられるようスタッフと場所を計画的に確保する。 ・言語聴覚士の常時確保、理学療法士や作業療法士らを確認し、発達支援内容を向上させる。 ・こどもや保護者に寄り沿った支援を中心とした関わりを継続する。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、密の回避や環境の消毒・換気により、安心・安全を確保する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	・伊達市版ネウボラ事業(健康推進課)との関係を強化し、切れ目ない支援の一環として障がい特性のあるこどもを円滑に相談支援につなげる。 ・障がい児・保護者の個々に応じた効果的な相談や支援ができるよう、障がいの理解と支援技術を深める。 ・相談児の増加に伴い、相談室や小集団教室の場所の確保に努める。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2575		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		子どもの未来応援ネットワーク事業						担当課	教育委員会子ども部子ども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	子ども相談室		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間	平成31年度 ～	
	基本事業	3	支援が必要な子どもに対する体制づくり							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	子どもに関するさまざまな問題への迅速な対応や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目的とした地域におけるインクルーシブ教育 の理解啓発に努め、総合的で専門的な相談支援体制を整備します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	18歳未満の子ども	①意図 (どのようになることを目指すか)	すべての子どもが育った環境に左右されことなく健やかに成長できる環境を整えること
	初期	②①になるために必要な状態	子どもの貧困に関する伊達市の課題が共有され、広い視点からその解決策を検討し、目標の実現に向け取り組まれていること		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	子ども支援の施策数	個	目標値	—	—	1	3	3
				実績値	—	—	2	2	
指 標	アウトプット指標	居場所づくり補助金の活用件数	件	目標値	—	—	5	5	5
				実績値	—	—	2	0	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	- 伊達市子ども支援ネットワーク会議の開催を通じ、子どもの貧困対策に係る事業の企画立案、現状把握及び情報収集、意見交換等を行う。 - 居場所づくり補助金の創設により、子どもの居場所づくりに資する活動を行う団体等を支援する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） - 伊達市子ども支援ネットワーク会議を実施。 - 子どもの居場所づくりの3事業者に会議に参加していただき、委員と意見交換を行った。 - 子どもの学習支援(情報機器による学習支援)の実施 学習支援については、拠点型での実施を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、情報機器による学習支援に切り替え、実施した。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成30年8月に実施した「子どもの生活環境調査」の結果から、子どもの貧困はさまざまな課題がからむ複合的な課題であることをふまえ、関係機関がネットワークを組み、幅広い視点からその解決に向け取り組むこととした。							
	根拠法令・要綱等	子どもの貧困対策の推進に関する法律	関連する個別計画	伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	- 伊達市子ども支援ネットワーク会議を開催し、子どもの居場所（子ども食堂）や学習支援の協議 - 子どもの居場所（子ども食堂）については、利用促進事業を活用して、頂いた。 - ステップアップ学習会を実施し、参加者や学校関係から非常に好評を得た。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
		国庫支出金	千円			0	0	353	353
		都道府県支出金	千円			0	143	529	529
		地方債	千円			0	0	0	0
		その他	千円			0	527	0	0
		一般財源	千円			400	172	1,688	1,688
		事業費計	千円	—	—	400	842	2,570	2,570

事務事業 ID	2575	事務事業 名	子どもの未来応援ネットワーク事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・コロナ禍ということもあり、全体的に事業は縮小の傾向にある。 ・子ども支援ネットワーク会議は、事業者の活動がないため、会議開催は、1回に留まった ・こども食堂は、保原のみんなの食堂ふぁみり～は、活動休止。 梁川の子ども食堂「おばちゃんち」は、昨年4月を除き、ほぼ毎月1回開催している。 まなびのひろばは、学校の長期期間ごとに学習支援を実施してきた。 ・令和2年度は学習支援の拠点型に代わり、情報機器を利用した学習支援として実施。
課 題	・こどもの貧困対策は、こどもの居場所づくりが主である。 ・こどもの居場所づくりとしては、こども食堂、学習支援などがあるが、こどもの居場所なので、人と人との会話を通じたものとなっており、接触は避けられない。 ・コロナ禍では実施する場合、現在の状況はリスクが高い。
対 策	・コロナ禍の状況により、事業の実施時期の検討が必要。 ・こども食堂は、未実施団体については、宅配などの別方式の検討を促す - また、実施団体については、コロナ禍での対策を講じたうえでの実施を呼びかける。 ・学習支援は、拠点型の実施が困難な場合、別の方式(添削型など)の検討が必要

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	こどもの居場所づくりとして、こども食堂については、各地域1ヶ所を目指すこととし、学習支援については、拠点型での実施を目指す。
------	--------	------------------	--